

当行の「地域密着型金融推進計画」の骨子については、以下の通りであります。詳細については、別途添付しております《詳細版》をご覧ください。

平成17年8月31日  
泉州銀行

「集中改善期間」(15~16年度)における取組みの成果等

- ・ 中小企業金融再生に向けた取組み (取組件数・金額・回数等については2年間の累計)
  - (1) 創業・新事業支援機能の強化
    - ファンドへの出資
      - ・ 「阪大イノベーションファンド1号」に出資(15年5月/50百万円)
      - ・ 日本アジア投資と「JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合」設立
      - ・ サポート金融会議への出席(4回) (17年3月/300百万円)
      - ・ 「産業クラスターつなぎ融資」取扱開始(2件/17.5百万円)
      - ・ 助成金制度「<センギン>ベンチャーアシスト」を創設(16年3月)
        - ～ 第1回助成金を授与(16年10月、2件/1.5百万円)
        - ・ 助成金事業「泉州ビジネスプラン大賞」を創設(17年3月)
        - ・ 大阪府立大学に派遣を決定(16年3月)～共同研究案件2件を発掘
        - ・ 政府系金融機関(政投銀、中小公庫、商工中金)と業務協力協定を締結
        - ・ 「さかい企業家応援団」への加入(16年4月) (16年3月)
    - 産業クラスター関連
      - ・ 大「あびす」商談会に協賛(15年9月開催/208社参加)(16年10月開催/171社参加)
      - ・ ハウスメーカー等とのビジネス商談会(15年12月、16年2月)
      - ・ UFGビジネスフォーラムへの参加(16年11月)
    - IAGとの連携
      - ・ 産学官交流プラザさしわだ
      - ・ 産学連携コーディネーター
      - ・ その他
  - (2) 経営相談・支援機能の強化
    - ソリューション活動
      - ・ 17年3月末時点、課題件数2,951件(うち提案済2,290件:提案率77.6%)
      - ・ 成約件数71件
    - ビジネスマッチング
      - ・ 大「あびす」商談会に協賛(15年9月開催/208社参加)(16年10月開催/171社参加)
      - ・ ハウスメーカー等とのビジネス商談会(15年12月、16年2月)
      - ・ UFGビジネスフォーラムへの参加(16年11月)
    - 各種セミナー
      - ・ 「泉州倶楽部」主催の経営者向けセミナー 4回開催
      - ・ 当行主催の経営セミナー 5回開催(225名参加)
      - ・ 地域の中小企業支援センターと共同開催 第二創業セミナー3回開催(合計61社/75名参加)
  - (3) 早期事業再生に向けた積極的取組み
    - 組織・体制
      - ・ 企業再生部門の専門部署として14年4月に「企業業務室」を設置済
      - ・ ランクアップ 対象先311先中、ランクアップ114先(ランクアップ率:36.7%)
    - 各種再生スキーム
      - ・ DIPファイナンス 5件/160百万円
      - ・ DDS 1件/20百万円、1件/18百万円(同意書発行)
      - ・ ストラクチャードファイナンス 1件/20百万円
      - ・ エグジットファイナンス 3件/3,091百万円
      - ・ ノンリコースローン 1件/1000百万円
      - ・ ファンドへの出資
        - ・ 「ゆめ大阪ファンド」へ出資(16年5月/100百万円)
        - ・ 民間事業再生ファンドへ出資(100百万円)の決定(17年3月)
  - (4) 新しい中小企業金融への取組みの強化
    - 新しい融資形態
      - ・ シンジケートローン 118件/14,756百万円
      - ・ 銀行保証付私募債 204件/30,460百万円
      - ・ センギンスピードライン 727件/17,783百万円
      - ・ PFI(泉大津市立戎小学校整備事業) 477百万円(一部取組み)
    - 担保・保証に過度に依存しない新商品
      - ・ <センギン>TKC経営者ローン 取組み実績なし
      - ・ <センギン>大商ビジネスローン 1件/7百万円
      - ・ <センギン>新事業サポートローン 1件/15百万円
  - (5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
    - 顧客への説明態勢の整備
      - ・ 融資責任者会議での説明(14回)
    - 相談苦情処理機能の強化
      - ・ 苦情トラブル解消塾 18回開催
      - ・ トラブル・クレーム対策WG 24回開催
      - ・ コンプライアンス研修 51回開催
      - ・ 大阪地区地域金融円滑化会議 8回出席
  - (6) 人材育成
    - 地銀協研修
      - ・ 11名派遣(目利き1名、経営支援2名、再生8名)
    - リレバン関係通信講座
      - ・ 615名が受講～うち修了544名(目利き256名、経営支援169名、再生119名)
    - 行内研修
      - ・ 審査部トレーナー 13回/34名参加
      - ・ ビジネススクール 20回/対象者98名
      - ・ 各種機能提供研修 延べ46回/433名参加
- ・ 健全性確保、収益性向上等に向けた取組み
  - 資産査定、信用リスク管理の強化
    - ・ 自己査定実施要領、償却引当規定の一部見直し
    - ・ 「格付・自己査定システム」導入
  - 収益管理態勢の整備と収益力の向上
    - ・ 担保規定・担保取扱基準の改定
    - ・ 貸出レート決裁権限基準、信用格付規定を改定
    - ・ 基準金利の導入
    - ・ 四半期決算開示対応のシステム稼働
    - ・ 地銀協「信用リスク情報統合システム」の活用開始
  - 地域貢献に関する情報開示
    - ・ ホームページ、ミニディスクロージャー誌、各種IRツール等を通じ、当行の取組内容をわかりやすく開示。

『地域密着型金融推進計画』《骨子》

【重点強化期間】平成17~18年度

地域の特性

当行の主要地盤  
「泉州地域」... 大阪府南部の9市4町  
(堺市、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)  
人口  
・ 大阪府平均に比べ、泉州地域は増加傾向。  
地価  
・ 大阪府平均に比べ、泉州地域は下落幅が大きい。  
主要産業  
・ 地場産業である繊維産業、自転車業界を中心に、安価な輸入品の流入等により、生産量は減少傾向。  
その他  
・ 新たに事業を起こすといった起業家が比較的に少ない風土。

当行の特性・規模等

UFJグループ(10/1MUFJG)  
・ UFJグループの一員として、幅広いネットワークを活用した総合金融サービスを提供できる。  
預貸金  
・ 預金は、獲得が好調で増加傾向。  
・ 貸出金は、住宅ローンを中心に着実に増加。  
収益性  
・ 営業性正味業務純益は着実に増加。  
・ 正味業務純益ROAも地銀平均を大きく上回る。  
効率性  
・ 経営資源の選択と集中の徹底により、効率性指標は地銀平均を大きく上回っている。  
健全性  
・ 自己資本比率は、大幅に向上し、9%半ばを維持。  
・ リスク管理債権は、残高・比率ともに大幅に改善。

外部環境の変化

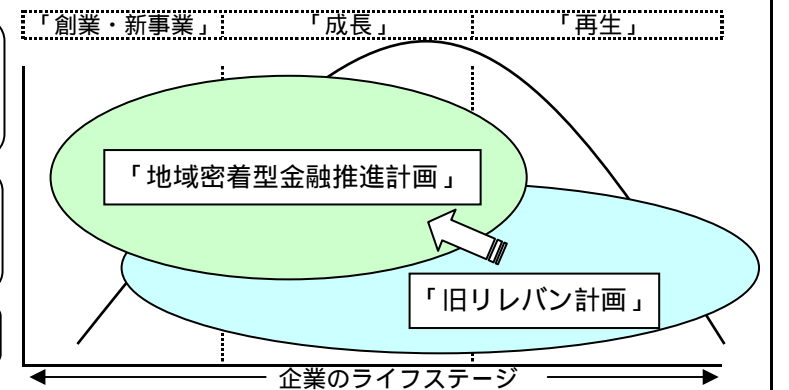
ペイオフ全面凍結解除(17年4月)  
個人情報保護法施行(17年4月)  
UFJHDとMTFGとの経営統合(17年10月)  
規制緩和の動向  
～ 保険商品解禁(17年12月)、代理店制度 等  
新会計基準、規制導入等に向けた対応  
～ 不動産減損会計処理の適用(17年度)  
～ パーゼル 規制(19年3月)  
～ 有価証券報告書等における財務内容の適正性について確認  
経済動向、金利動向等  
～ 景気は踊り場を脱し、企業の収益増が個人消費拡大に繋がる好循環ができつつある。  
～ 金利は上昇傾向にあるが、政策金利は動かず、小幅上昇に留まる。

基本的な考え方

中期経営計画「ACT'07」の基本方針「より安定した経営基盤を持ち、お客様の信頼にお応えする銀行 - 地域のお客様サポート 1銀行 - 」となる為に、以下の3点にバランス良く注力。  
「地域のお取引先との共存共栄」  
「地域のお取引先を粘り強く支援するという姿勢」  
「銀行経営の安定」  
地域や産業特性を踏まえた「選択と集中」による推進を図るとともに、地域貢献等に関する情報開示に努める。  
～ 「再生支援」は、過去3年間で一定の成果。  
～ 「創業・新事業支援」「成長支援」に軸足を移す。  
当行では、平成17年4月から新中期経営計画「ACT'07」をスタートさせており、この計画を着実に実行していくなかで、新アクションプログラムの各要請事項に対応。

特に注力する分野

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化  
「成長支援」「再生支援」に重点を置いた取組みから、「創業・新事業支援」「成長支援」に重点を置いた取組みへ軸足を移す。
2. 経営力の強化  
リスク管理態勢の充実～パーゼル 対応  
ガバナンスの強化～より精緻な内部統制評価手続の整備
3. 地域の利用者の利便性向上



評価・分析

集中改善期間(平成15年4月から平成17年3月)における全体的な進捗状況については、リレーションシップバンキングの機能強化にかかる各項目を着実に実行に移してきており、概ね、態勢整備は図られてきたと認識。  
この2年間の活動の成果と反省を踏まえ総括するとともに、新アクションプログラムの基本的な考え方に基づき、今般の「地域密着型金融推進計画」を策定。  
また、当行では、平成17年4月から中期経営計画「ACT'07」をスタートさせており、この計画を着実に実行していくなかで、新アクションプログラムの各要請事項に対応。

(ご参考)

中期経営計画「ACT'07」

(平成17~18年度)

～ Action, Challenge, Trust ～

メインテーマ

【基本方針】～目指す姿  
より安定した経営基盤を持ち、お客様の信頼にお応えする銀行  
- 地域のお客様サポート 1銀行(経営ビジョン) -  
【行動指針】  
常にお客様の目線でお役に立つことを考えよう  
どんな困難なことも限界を語るのではなく、それを乗り越えやり遂げることに力を尽くそう  
各人がそれぞれの持ち場で「頼りになる銀行」に相応しいプロフェッショナルになる

計数目標

地銀上位の収益性・効率性(上位10位台の定着)  
(単位:億円、PH正味業務純益:百万円)

	16年度	順位	17年度	18年度
正味業務純益	127.7	17/3	136.2	147.2
当期純利益	99.0	23位	98.4	109.4
修正OHR	61.5%	19位	61.2%	59.8%
PH正味業務純益	11.6	19位	12.2	12.7
正味業務純ROA	0.75%	総合	0.74%	0.74%
自己資本比率	9.53%	22位	9.50%	10.1%
開示債権比率	3.09%		3%前後	2%台

『地域密着型金融推進計画』  
《詳細版》

平成17年8月  
株式会社 泉州銀行

## 目次

「集中改善期間」(15～16年度)における取組みの成果等	...	1
地域の特性	...	3
当行の特性・規模等	...	4
外部環境の変化	...	7
計画策定にあたっての基本的な考え方	...	8
大項目毎の取組方針(要約版)	...	8
数値目標	...	8
個別の取組み(要約版)	...	9
参考資料		
・用語説明集	...	10
・中期経営計画「ACT'07」	...	11
・組織図	...	12

## 「集中改善期間」(15～16年度)における取組みの成果等

当行は、平成15年4月策定の中期経営計画「Step Up '05」の基本方針「地域のお客さまサポートNo.1銀行」のもと、地域の現状や当行の特性を踏まえ、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、各施策を展開してまいりました。

集中改善期間(平成15年4月から平成17年3月)における全体的な進捗状況、計画の達成状況について、そのポイントは以下の通りです。

### ・ 中小企業金融再生に向けた取組み

(取組件数・金額・回数等については2年間の累計)

#### (1) 創業・新事業支援機能の強化

- ファンドへの出資
  - ・ 「阪大イノベーションファンド1号」に出資(15年5月/50百万円)
  - ・ 日本アジア投資と「JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合」設立
- 産業クラスター関連
  - ・ サポート金融会議への出席(4回) (17年3月/300百万円)
  - ・ 「産業クラスターつなぎ融資」取扱開始(2件/17.5百万円)
- IAGとの連携
  - ・ 助成金制度「<センギン>ベンチャーアシスト」を創設(16年3月)  
～ 第1回助成金を授与(16年10月、2件/1.5百万円)
- 産学官交流プラザきしわだ
  - ・ 助成金事業「泉州ビジネスプラン大賞」を創設(17年3月)
- 産学連携コーディネーター
  - ・ 大阪府立大学に派遣を決定(16年3月)～共同研究案件2件を発掘
- その他
  - ・ 政府系金融機関(政投銀、中小公庫、商工中金)と業務協力協定を締結
  - ・ 「さかい企業家応援団」への加入(16年4月) (16年3月)

#### (2) 経営相談・支援機能の強化

- ソリューション活動
  - ・ 17年3月末時点、課題件数2,951件(うち提案済2,290件:提案率77.6%)
- ビジネスマッチング
  - ・ 成約件数71件
- 商談会
  - ・ 大“系びす”商談会に協賛(15年9月開催/208社参加)(16年10月開催/171社参加)
  - ・ ハウスメーカー等とのビジネス商談会(15年12月、16年2月)
  - ・ UFJビジネスフォーラムへの参加(16年11月)
- 各種セミナー
  - 「泉州倶楽部」主催の経営者向けセミナー
    - ・ 4回開催
  - 当行主催の経営セミナー
    - ・ 5回開催(225名参加)
  - 地域の中小企業支援センターと共同開催
    - ・ 第二創業セミナー3回開催(合計61社/75名参加)

#### (3) 早期事業再生に向けた積極的取組み

- 組織・体制
  - ・ 企業再生部門の専門部署として14年4月に「企業業務室」を設置済
- ランクアップ
  - ・ 対象先311先中、ランクアップ114先(ランクアップ率:36.7%)
- 各種再生スキーム
  - DIPファイナンス
    - ・ 5件/160百万円
  - DDS
    - ・ 1件/20百万円、1件/18百万円(同意書発行)
  - ストラクチャードファイナンス
    - ・ 1件/20百万円
  - エグジットファイナンス
    - ・ 3件/3,091百万円
  - ノンリコースローン
    - ・ 1件/1000百万円
- ファンドへの出資
  - ・ 「ゆめ大阪ファンド」へ出資(16年5月/100百万円)
  - ・ 民間事業再生ファンドへ出資(100百万円)の決定(17年3月)

#### (4) 新しい中小企業金融への取組みの強化

- 新しい融資形態
  - シンジケートローン
    - ・ 118件/14,756百万円
  - 銀行保証付私募債
    - ・ 204件/30,460百万円
  - センギンスピードライン
    - ・ 727件/17,783百万円
  - PFI(泉大津市立戎小学校整備事業)
    - ・ 477百万円(一部取組み)
- 担保・保証に過度に依存しない新商品
  - <センギン>TKC経営者ローン
    - ・ 取組み実績なし
  - <センギン>大商ビジネスローン
    - ・ 1件/7百万円
  - <センギン>新事業サポートローン
    - ・ 1件/15百万円

#### (5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

- 顧客への説明態勢の整備
  - ・ 融資責任者会議での説明(14回)
- 相談苦情処理機能の強化
  - 苦情トラブル解消塾
    - ・ 18回開催
  - トラブル・クレーム対策WG
    - ・ 24回開催
  - コンプライアンス研修
    - ・ 51回開催
  - 大阪地区地域金融円滑化会議
    - ・ 8回出席

(6) 人材育成

地銀協研修

リレバン関係通信講座

- ・ 11名派遣（目利き1名、経営支援2名、再生8名）
- ・ 615名が受講～うち修了544名  
（目利き256名、経営支援169名、再生119名）

行内研修

審査部トレーナー

ビジネススクール

各種機能提供研修

- ・ 13回 / 34名参加
- ・ 20回 / 対象者98名
- ・ 延べ46回 / 433名参加

・ 健全性確保、収益性向上等に向けた取組み

資産査定、信用リスク管理の強化

- ・ 自己査定実施要領、償却引当規定の一部見直し
- ・ 「格付・自己査定システム」導入
- ・ 担保規定・担保取扱基準の改定

収益管理態勢の整備と収益力の向上

- ・ 貸出レート決裁権限基準、信用格付規定を改定
- ・ 基準金利の導入

地域貢献に関する情報開示

- ・ 四半期決算開示対応のシステム稼働
- ・ 地銀協「信用リスク情報統合システム」の活用開始
- ・ ホームページ、ミニディスクロージャー誌、各種IRツール等を通じ、当行の取組内容をわかりやすく開示。



《評価・分析》

集中改善期間（平成15年4月から平成17年3月）における全体的な進捗状況と致しましては、リレーションシップバンキングの機能強化にかかる各項目を着実に実行に移してきており、概ね態勢整備は図られてきたと認識しております。

この2年間の活動の成果と反省を踏まえ総括するとともに、新アクションプログラムの基本的な考え方にに基づき、今般の「地域密着型金融推進計画」を策定することと致しました。

また、当行では、平成17年4月から新中期経営計画「ACT'07」をスタートさせており、この計画を着実に実行していくなかで、新アクションプログラムの各要請事項に対応していきたいと考えております。

## 地域の特性

当行のマザーマーケットの特性について、そのポイントは以下の通りです。

当行の主要地盤

- ・「泉州地域」… 大阪府南部の9市4町  
(堺市、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)

人口

- ・大阪府平均に比べ、泉州地域は増加傾向。

人口推移(毎年10月1日現在) (単位:千人)

地域名	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年7月1日	対平成7年比(比率)増減
大阪府	8,797.2	8,807.7	8,809.6	8,812.1	8,809.1	8,805.0	8,815.7	8,824.0	8,831.2	8,839.7	8,842.6	0.5
泉州地域	1,667.8	1,675.3	1,681.5	1,686.3	1,691.9	1,696.3	1,701.8	1,705.3	1,708.7	1,711.8	1,753.9	86.1
うち												
堺市	802.9	800.1	796.4	794.8	793.2	792.0	793.1	792.8	792.8	794.1	834.3	3.9
高石市	64.2	64.0	63.7	63.4	62.4	62.2	62.2	61.6	61.4	61.2	61.1	-4.8
泉大津市	68.8	69.9	71.5	72.1	74.5	75.0	75.6	76.2	76.2	76.5	76.7	-3.1
和泉市	157.3	162.2	166.3	168.7	171.1	172.9	173.6	174.8	177.2	178.0	178.6	11.5
岸和田市	194.8	195.9	197.2	197.8	198.7	200.1	201.3	202.1	202.1	202.3	202.5	7.9
貝塚市	84.6	84.8	86.1	86.9	87.5	88.5	88.6	89.1	89.7	89.9	90.4	13.5
泉佐野市	92.5	93.6	94.2	94.8	95.2	96.0	97.1	98.3	98.7	99.2	99.5	21.3
泉南市	61.6	62.0	62.6	63.5	64.1	64.1	64.3	64.4	64.8	65.0	65.0	4.3
阪南市	55.6	56.4	56.9	57.4	57.9	58.1	58.4	58.5	58.5	58.3	58.0	2.4
忠岡町	17.0	17.0	17.0	17.2	17.3	17.5	17.4	17.5	17.7	17.7	17.9	5.3
熊取町	40.8	41.5	41.8	42.1	42.6	42.9	43.3	43.4	43.8	43.9	44.1	8.1
田尻町	6.2	6.6	6.6	6.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.9	6.9	7.1	3.3
岬町	20.8	20.7	20.5	20.2	20.0	19.7	19.5	19.2	19.0	18.9	18.7	14.5

上段: 対平成7年比の増減率、下段: 対平成7年比の増減人数

資料出所: 総務省統計局「国勢調査報告」、大阪府企画調整部統計課「大阪府の人口」

地価

- ・大阪府平均に比べ、泉州地域は下落幅が大きい。

地価推移

公示地価(商業地)	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対平成2年度下落率
大阪圏	100.0	80.5	61.0	49.4	41.8	35.2	31.7	29.6	26.7	23.7	21.1	18.7	16.8	15.3	14.6	-85.4%
泉州地域	100.0	78.4	58.6	47.1	42.2	37.2	34.0	31.6	28.2	24.7	21.5	18.6	16.3	14.4	13.4	-86.6%

上段: 平成2年度を100とした時の指数、下段: 対前年度比の騰落率

資料出所: 大阪府

主要産業

- ・地場産業である繊維産業・自転車業界を中心に、安価な輸入品の流入等により、生産量は減少傾向。

泉州地域の綿スフ織物生産量と輸入量推移 (単位:万m<sup>2</sup>)

	企業数	生産量	増減率	綿織物輸入量	増減率
昭和60年	1,385	49,363	-	45,711	-
平成14年	321	15,740	-68.1%	54,957	20.2%
平成16年	253	15,213	-3.3%	50,588	-7.9%

資料: 泉州織物工業組合、大阪南部織物工業組合、日本紡績月報

タオル産業の推移 (単位:トン)

	企業数	生産量	増減率	輸入量	増減率
昭和60年	613	37,487	-	7,716	-
平成14年	182	14,329	-61.8%	67,240	771.4%
平成16年	152	11,758	-17.9%	79,219	17.8%

資料: 大阪タオル工業組合

自転車出荷量と輸入量推移 (単位:千台)

	堺出荷量	増減率	国内出荷量	増減率	輸入量	増減率
平成2年	2,702	-	8,474	-	667	-
平成14年	2,405	-11.0%	11,403	34.6%	8,326	1,148.2%
平成16年	1,959	-18.5%	11,581	1.56%	9,138	9.8%

資料: 日本自転車協会、堺自転車製造卸(協)

その他

- ・新たに事業を起こすといった起業家が比較的少ない風土。廃業率が、新規開業率を上回る。

産業クラスター計画参画企業(大阪府、和歌山県) (単位:先数/%)

地域別企業分布	ものづくり		バイオ		情報		エネルギー		合計	
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
大阪市内	40	34.2	28	54.9	98	83.8	35	60.3	201	58.6
北河内	15	12.8	4	7.8	4	3.4	6	10.3	29	8.5
中河内	34	29.1	5	9.8	4	3.4	5	8.6	48	14.0
南河内	2	1.7	2	3.9	0	0	3	5.2	7	2.0
泉州	12	10.3	5	9.8	1	0.9	4	6.9	22	6.4
和歌山県	5	4.3	1	2.0	1	0.9	0	0	7	2.0
その他	9	7.7	6	11.8	9	7.7	5	8.6	29	8.5
合計	117	100	51	100	117	100	58	100	343	100.0

ものづくり関連は、大阪市内と中河内(八尾、東大阪)に集中  
情報関連は、98社(84%)が大阪市内企業。この内、西区・北区・中央区に72社(61%)が集中。  
大阪府内における泉州地域の事業所数の比率は、14.5%である。  
データは、15年4月現在のもの、以降は不詳。

事業所数

	平成16年	平成13年	新設事業所		廃業事業所	
			実数	割合	実数	割合
大阪府	456,178	492,342	67,287	14.8%	103,451	21.0%
泉州地域	62,357	68,464	8,682	13.9%	13,784	20.1%
うち泉北地域	40,081	44,413	5,699	14.2%	9,254	20.8%
うち泉南地域	22,276	24,051	2,983	13.4%	4,530	18.8%

資料: 大阪府

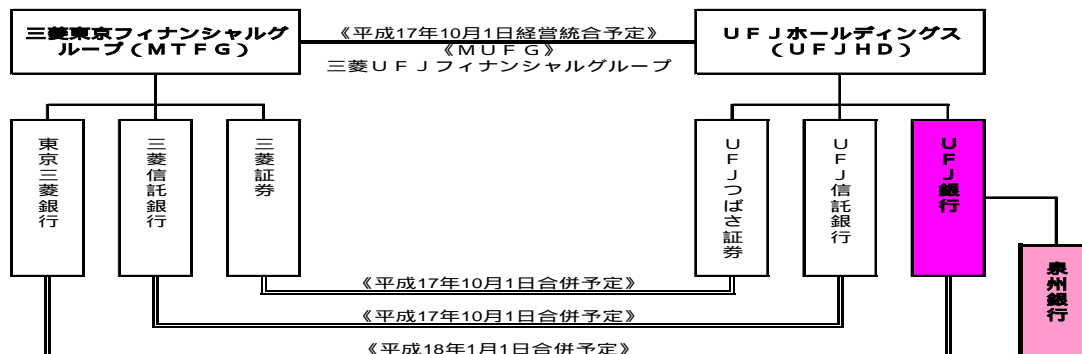
## 当行の特性・規模等

当行の特性・規模等について、そのポイントは以下の通りです。

### UFJグループ

- ・UFJグループの一員として、幅広いネットワークを活用した総合金融サービスを提供できる。
- (尚、平成17年10月1日以降は、UFJHDとMTFGとの経営統合に伴い、MUFGの一員となる予定。)

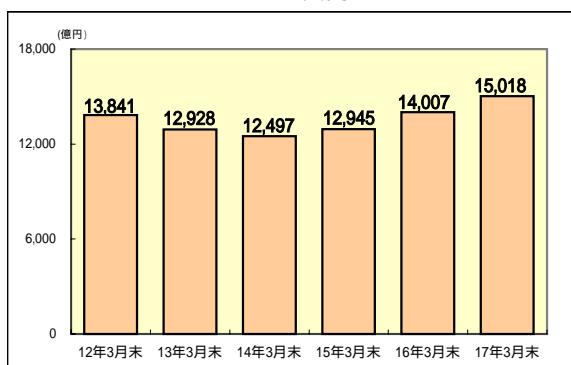
#### 三菱東京とUFJの統合計画



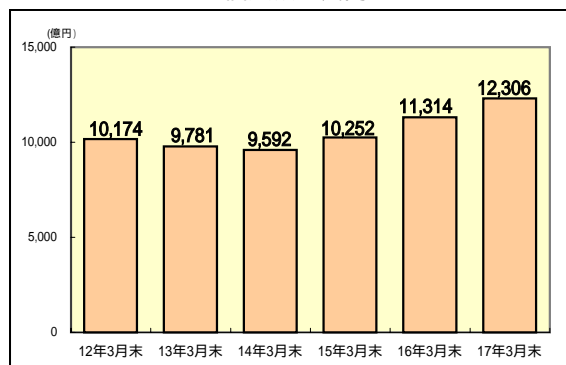
### 預貸金

- ・都市型地銀として、法人・個人のお客さま向けのビジネスモデルを幅広く展開。中でも、法人では、事業承継・M&A・販路拡大など、多岐に亘る中小企業の経営課題に対する提案活動、個人では、住宅ローン及び価格変動商品の推進に注力中。
- ・預金については、「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調なことより増加傾向。  
年間増加率64行中1位(7.2%増)
- ・貸出金についても、住宅ローンを中心に着実に増加。  
年間増加率64行中1位(8.2%増)

【預金残高】



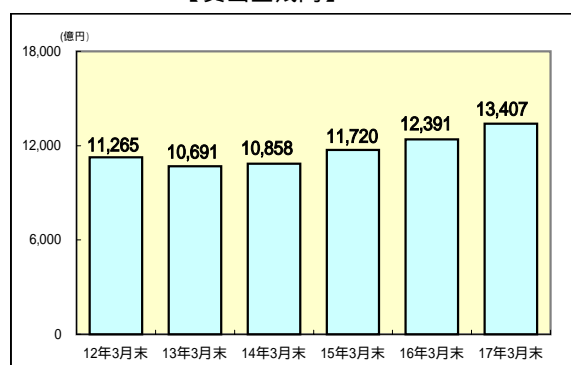
【個人預金残高】



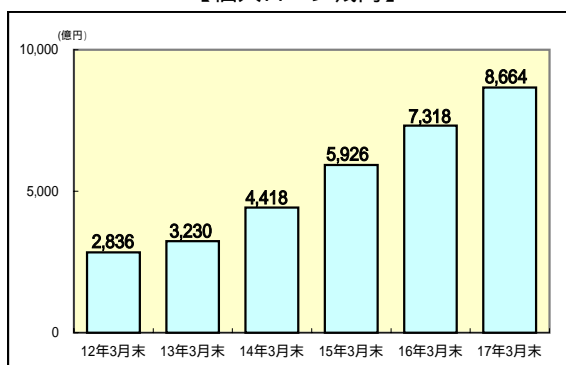
(億円)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
預金残高	13,841	12,928	12,497	12,945	14,007	15,018
個人預金残高	10,174	9,781	9,592	10,252	11,314	12,306

【貸出金残高】



【個人ローン残高】



(億円)

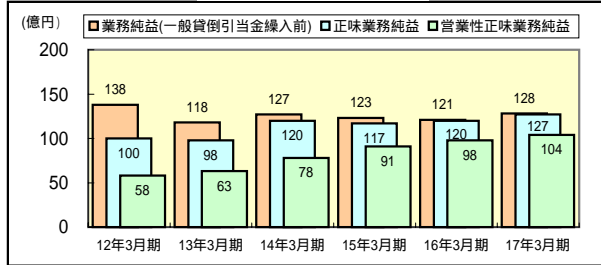
	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
貸出金残高	11,265	10,691	10,858	11,720	12,391	13,407
個人ローン残高	2,836	3,230	4,418	5,926	7,318	8,664

## 当行の特性・規模等

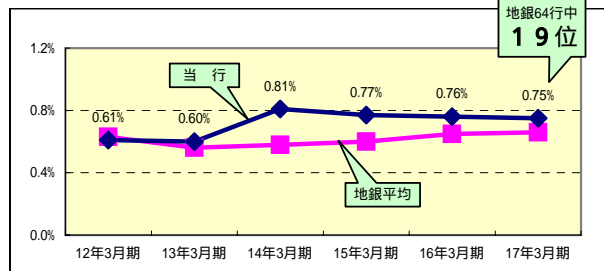
### 収益性

- 貸出金の増強やフィービジネスに注力した結果、営業性正味業務純益は着実に増加。
- 正味業務純益ROAについても、地銀平均を上回る。

【業務純益】



【正味業務純益ROA】

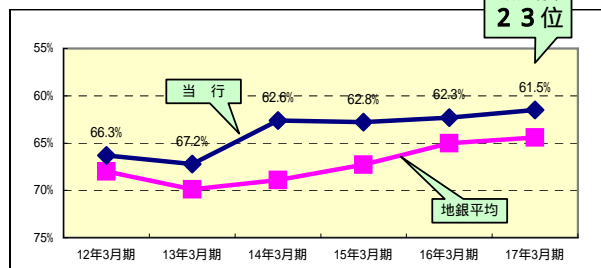


	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
業務粗利益	337	322	330	321	320	332
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	138	118	127	123	121	128
正味業務純益	100	98	120	117	120	127
営業性正味業務純益	58	63	78	91	98	104
経常利益	107	716	50	28	40	81
当期純利益	108	673	66	44	75	99
正味業務純益ROA(%)	0.61	0.60	0.81	0.77	0.76	0.75

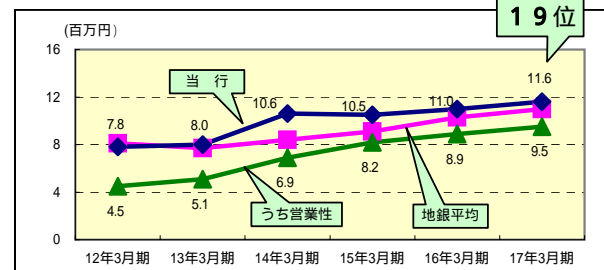
### 効率性

- 経営資源の選択と集中を徹底し、経営効率化に取り組んできた結果、効率性指標は地銀平均を大きく上回る。

【修正OHR】



【一人当たり正味業務純益】

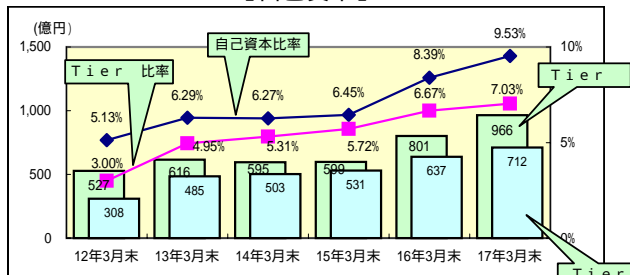


	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
修正OHR(%)	66.3	67.2	62.6	62.8	62.3	61.5
一人当たり正味業務純益(百万円)	7.8	8.0	10.6	10.5	11.0	11.6
一人当たり営業性正味業務純益(百万円)	4.5	5.1	6.9	8.2	8.9	9.5
経費(億円)	198	203	202	198	199	204

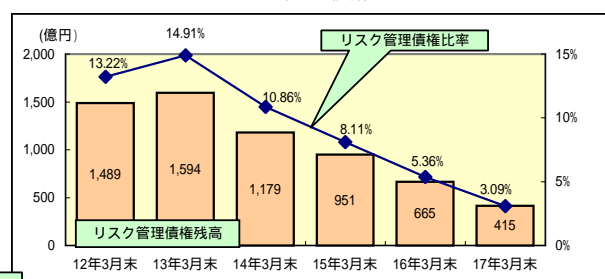
### 健全性

- 自己資本比率については、業務収益力向上による内部留保の積み上げや、劣後債発行による資本増強により、大幅に向上し、9%半ばを維持。
- リスク管理債権(不良債権)についても、新規発生防止やお取引先の財務改善支援などにより、残高・比率ともに大幅に改善。

【自己資本】



【リスク管理債権】



	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末
自己資本比率(%)	5.13	6.29	6.27	6.45	8.39	9.53
Tier 1 比率(%)	3.00	4.95	5.31	5.72	6.67	7.03
自己資本(億円)	527	616	595	599	801	966
Tier 2 (億円)	308	485	503	531	637	712
リスク管理債権比率(%)	13.22	14.91	10.86	8.11	5.36	3.09
リスク管理債権残高(億円)	1,489	1,594	1,179	951	665	415



## 当行の特性・規模等

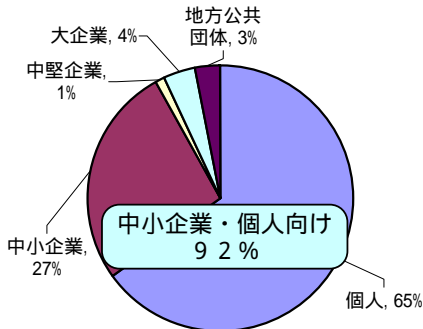
### 地域への貢献

- 当行は、昭和26年の創立以来、地域金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展してまいりました。これからも地域の皆さまのお役に立てるよう、金融サービスの一層の充実に努め、地域社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

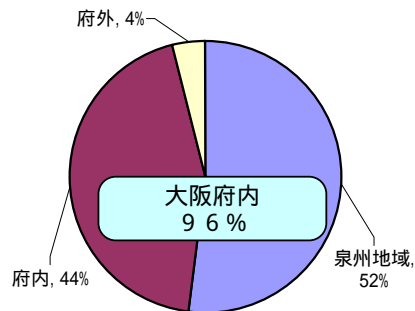
### 《地域の皆さまへの貸出状況》

- 当行の貸出金残高1兆3,407億円（平成17年3月末）のうち、92%が中小企業・個人のお客さまへの貸出となっております。また、地域シェアは、大阪府内が96%、うち泉州地域が52%となっております。皆さまからお預りした預金のほとんどが、地域の中小企業・個人のお客さまのお役に立っております。

#### 貸出金残高の内訳



#### 貸出金残高に占める地域シェア

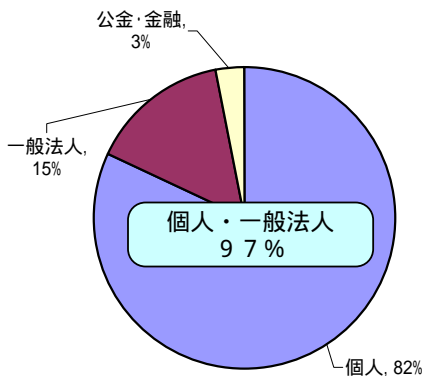


（平成17年3月末）

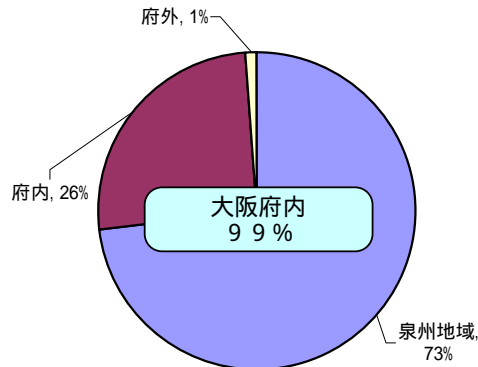
### 《預金残高の状況》

- 当行の預金残高1兆5,018億円（平成17年3月末）のうち、97%が、個人や一般法人のお客さまからの預金となっております。また、地域シェアは、大阪府内が99%、うち泉州地域が73%となっております。

#### 預金残高の内訳



#### 預金残高に占める地域シェア



（平成17年3月末）

### 【用語解説】

正味業務純益	...	銀行の本来の業務（預金・融資・為替業務等）によって得られる利益。 （一般貸倒引当金繰入前・債券関係損益を除く）
営業性正味業務純益	...	正味業務純益のうち有価証券受取利息等の営業外要因を除いた純粋な営業努力による正味業務純益。
正味業務純益ROA	...	正味業務純益ベースの総資産に対する利益率。
修正OHR	...	粗利益に対する経費の割合（債券関係損益を除く）。小さくなるほど効率性が高いことを示す。
自己資本比率	...	リスクアセット（個々の資産の残高に所定のリスクウェイトを掛けて算出）に対する自己資本の割合。自己資本は、資本金や資本準備金などの基本的項目（Tier 1）と一般貸倒引当金や劣後ローンなどの補完的項目（Tier 2）に区分。
Tier 1比率	...	自己資本比率の内訳を示す指標で、リスクアセットに対する基本的項目(Tier 1)の割合。

## 外部環境の変化

現時点で想定しうる外部環境の変化は、以下の通りと認識しております。

区分	項目	時期	済、決定済 未定							
			16年度(04年度)		17年度(05年度)		18年度(06年度)		19年度(07年度)	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
UFJグループの動向	三菱東京FGと経営統合	17年10月								
						三菱UFJグループの誕生				
規制緩和	証券仲介業 解禁	16年12月								
				16年12月より参入						
	保険商品 部分解禁 全面解禁	17年12月 19年12月				解禁時期は流動的				
	銀行代理店規制の緩和	-								
			郵政民営化による窓口ネットワーク会社を代理店として活用し、地方に銀行商品を販売する構想							
会計・税務	不動産減損会計処理の適用	17年度								
					17年度決算から強制適用					
	外形標準課税 導入	16年度上期								
			16年度から導入済							
	金融一体課税 導入	18年度							18年度以降からの導入濃厚 (17年度からの導入は困難な見通し)	
	有価証券報告書等における財務内容の適正性についての確認	17年3月期 (可能な限り)								
	東証、規制強化	-						17年度決算から確認書添付		
				大証、上場規制強化 検討						
近隣他行の動向	紀陽・和歌山銀合併	17年度								
					18年2月、共同株式移転による完全親会社設立					
	大阪信用金庫・南大阪信用金庫合併	16年10月								
					新金庫の名称は「大阪信用金庫」					
	りそなHD、奈良銀を吸収合併	18年1月								
					近畿大阪銀は当面存続					
その他(法制度等)	ペイオフ全面凍結解除	17年4月								
					17年1月 決済性普通預金発売					
	個人情報保護法 施行	17年4月								
	金融改革プログラム	17年度 ~18年度								
			金融庁が16年12月策定							
	地域密着型金融の機能強化の推進 に関するアクションプログラム	17年度 ~18年度								
			金融庁が17年3月策定							
	新BIS規制(バーゼル)	19年3月								
					18年3月期から予備計算開始				19年3月期から新基準	
	日銀、量的緩和策の解除	-								
	郵政民営化	-								
	郵便局での投信販売 解禁	17年10月								
					民営化に先立ち解禁					
	金融機能強化法 施行	16年8月								
			地域金融機関を主な対象に予防的に公的資金を注入可能とする							
	住宅金融公庫、独立行政法人化	18年度中								
					公庫の融資業務の大幅縮小					
	経済動向、金利動向	-			《景気は踊り場を脱し、企業の収益増が個人消費拡大に繋がる好循環ができつつある。》 《金利は上昇傾向にあるが、政策金利は動かず、小幅上昇に留まる。》					

## 計画策定にあたっての基本的な考え方

中期経営計画「ACT'07」の基本方針「より安定した経営基盤を持ち、お客様の信頼にお応えする銀行-地域のお客さまサポート 1銀行-」となる為に、以下の3点にバランス良く注力してまいります。

- 「地域のお取引先との共存共栄」
- 「地域のお取引先を粘り強く支援するという姿勢」
- 「銀行経営の安定」

地域や産業特性を踏まえた「選択と集中」による推進を図るとともに、地域貢献等に関する情報開示に努めてまいります。

- ～ 「再生支援」については、過去3年間で一定の成果を収めたと認識。
- ～ この2年間は、「創業・新事業支援」と「成長支援」に重点を置いた取組みに注力。

当行では、平成17年4月から新中期経営計画「ACT'07」をスタートさせており、この計画を着実に実行していくなかで、新アクションプログラムの各要請事項に対応していきたいと考えております。



## 大項目毎の取組方針（要約版）

### 1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

中小企業の支援については、そのライフステージに応じて、「創業・新事業支援」・「成長支援」・「再生支援」の3段階の支援方法があると考えられますが、地域や産業特性を考慮し、当行では、この2年間、「創業・新事業支援」と「成長支援」に重点を置いた取組みに注力してまいります。

当行のマザーマーケットである泉州地域では、地場産業の低迷が続いており、地域経済の活性化に資する活動がますます重要になってきております。こうした中で、当行は地元金融機関として、助成金事業・産学連携スキーム等を通じて、地域経済の活性化に資する活動をより一層充実させるとともに、従来から積極的に取り組んでいるソリューション活動の一層の強化を図るべく、UFJグループの総合金融機能のフル活用、及び、事業承継提案・ビジネスマッチング支援やWEBによる情報提供にも積極的に取り組むことにより、地元企業の成長・発展に貢献していきたいと考えております。

尚、「再生支援」に関する取組みについては、過去3年間で一定の成果を収めてきたと認識しており、今後も、経営改善指導を継続的に実施してまいります。

### 2. 経営力の強化

経営力の強化の為に、攻めと守りの両面でバランスのとれた業務運営を行っていくことが重要であり、そのためには、収益力の向上に資する施策の遂行は勿論のこと、収益管理態勢の整備、リスク管理態勢の充実、ガバナンスの強化、法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化に取り組むとともに、営業支援・効率化・制度対応など幅広い目的でのITの戦略的活用が、今後の経営課題であると認識しております。

中でも、平成19年3月末から導入されるバーゼル に適切に対応していくための「リスク管理態勢の充実」、より精緻な内部統制評価手続の整備により、財務内容の適正性を確認するための「ガバナンスの強化」が一層重要になってくるものと考えており、これらの施策に特に注力してまいります。

### 3. 地域の利用者の利便性向上

当行では、従来より、地域の特性や利用者ニーズを踏まえたビジネスモデルの展開等を行ってまいりましたが、今後、地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立に向け、より一層の取組みを行ってまいります。

## 数値目標

（単位：先数、件数）

項目	15年度	16年度	17年度	18年度	2年間累計
助成金制度の助成先数	0	2	5	5	10
UFJグループ企業の紹介件数	73	98	120	120	240
事業承継提案件数	95	106	110	150	260
ビジネスマッチング紹介件数	91	170	200	200	400

項目	16年度	17年度	18年度
正味業務純益（億円）	127	136.2	147.2
当期純利益（億円）	99	98.4	109.4
修正OHR（%）	61.5%	61.2%	59.8%
PH正味業務純益（百万円）	11.6	12.2	12.7
正味業純ROA（%）	0.75%	0.74%	0.74%
自己資本比率（%）	9.53%	9.50%	10.1%
開示債権比率（%）	3.09%	3%前後	2%台

## 個別の取組み（要約版）

1．事業再生・中小企業金融の円滑化	具体的取組策
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	
創業・新事業支援者の発掘、支援の推進	・ 助成金制度を通じた有望企業発掘と事業化支援
投資ファンド活用	・ 出資済ファンドからの投資を促進
融資審査能力の向上及び審査体制の強化	・ 審査能力向上のための臨店指導、研修の実施
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	
機能提供活動の充実による顧客リレーションの強化	・ 経営相談力、情報提供力アップのための研修実施及びWEBの活用
顧客の経営に資する情報提供活動の一層の充実	・ 取引先を対象とした各種セミナー実施
法人営業担当者の機能提供力向上	・ ビジネスマッチング手法の多様化 (UFJビジネスフォーラムへの参加、商談会開催)
	・ UFJグループ機能の活用による取引先経営支援
不良債権の新規発生防止や要注意先債権等の健全債権化に向けた各種取組みの強化	・ 取引先との質の高い対面交渉の実施
	・ ランクアップ先数の実績公表
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	
事業再生に向けた取組みの効果的・効率的実施	・ ファンド活用も含めた各種再生スキームの実施
再生支援実績に関する情報開示	・ 成功事例について、可能な範囲で開示
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	
担保・保証に過度に依存せず、キャッシュフローを重視し、企業の将来性や技術力を的確に評価するための取組強化	・ 部分保証付融資制度、財務制限条項付融資手法の推進、簡易審査手法の研究
第三者保証は過度なものとならないと信運営	・ 包括保証徴求先の「限度保証」「確定保証」への切替
中小企業の資金調達手法の多様化に向けた取組の推進	・ 銀行保証付私募債の推進、知的財産権担保融資等の研究
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	
顧客説明マニュアル等の内部規程の整備	・ 手続、マニュアル等を都度改定
包括保証徴求先に対する保証書切替え対応	・ 包括保証徴求先の「限度保証」「確定保証」への切替
苦情等事例の分析・還元	・ コンプライアンス委員会にて事例の検討・対応策の協議
(6) 人材の育成	
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力、経営支援の能力向上、事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材の育成	・ 各種研修内容の整備・充実
	・ 地銀協等、外部研修への参加
	・ 人材育成ツールの整備・充実
2．経営力の強化	具体的取組策
(1) リスク管理態勢の充実	
パーゼル 対応への体制整備、システム開発等による自己資本比率算出手法の精緻化。	・ 体制整備（担当部署・担当者の明確化）
	・ コンサルタントの導入
	・ 開示体制の整備
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	
信用リスクデータの整備	・ 地銀協CRITSの有効活用
格付制度の精緻化	・ 格付制度の改定により、信用格付判定の精緻化
金利設定のための内部基準の整備	・ 格付別適正貸出金利制度の継続実施
(3) ガバナンスの強化	
18年3月期の有価証券報告書に確認書を添付	・ 内部統制評価手続の整備
(4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化	
企業倫理の確立に向けた取組み	・ 不祥事チェックリストに基づく点検実施
UFJグループコンプライアンス態勢の整備	・ UFJとの情報連携によるコンプライアンスマニュアル改定
個人情報保護法への適切な対応	・ 行内態勢の整備状況を検証
マネー・ローダリング防止対応の強化	・ 厳正な本人確認の実施、犯罪性口座取引の排除
苦情・トラブル再発防止と反社会的勢力の介入排除	・ 対応ルールの徹底、研修・教育の実施
(5) ITの戦略的活用	
「第9次IT推進計画」の遂行	・ 信用リスク管理の強化、営業支援、効率化、情報セキュリティ対応、制度対応に関するIT計画の遂行
	・ WEBによる情報提供サービスのコンテンツ充実
	・ IT投資効果検証ルールの策定と運用
IT投資に対する稼働後効果検証の実施	
3．地域の利用者の利便性向上	具体的取組策
(1) 地域貢献等に関する情報開示	・ ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌発刊、各種IRツールの作成
(2) 金融機関は対象外項目	
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・ 利用者満足度アンケート調査等の実施
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等	・ 地方公共団体等との地域整備、まちづくり、PFI導入に関する情報交換

### I A G (Incubation Angel Group)

関西のオーナー経営者が集まったベンチャー支援組織で、年3回程度、事業発表会を開催、直接対面方式で起業家たちの事業プラン、ビジネスとしての可能性を、採算性、成長性、市場性などの観点から迅速に判断し、出資や販路拡大等を通じて、事業家を応援する組織。事務局は、大阪市経済局の外郭団体である(財)大阪市都市型産業振興センター。I A G委員は、大阪市長が委嘱。

### 産学連携コーディネーター

地域企業の研究開発や技術課題解決ニーズに応えていくため、大学の教育・研究者の方々へ連携したり、また、大学が有する知的財産権等の事業化のため、パートナーとなる企業を紹介するなど、大学側と企業側の橋渡しの役目をする人。

### さかい企業家応援団

堺市のベンチャー支援施設「さかい新事業創造センター」と連携し、中小企業、公認会計士、税理士、金融機関等の会員が、相互間のネットワークを利用して、起業家やベンチャー企業を支援していく法人。

### 産学官交流プラザきしわだ

岸和田商工会議所が中心となり、岸和田市、大阪府立産業技術総合研究所、近畿職業能力開発大学校とのパートナーシップのもと、平成15年6月発足。周辺大学などとも連携し、技術移転促進、技術の共同研究・開発を図り、新しい理論や新製品の開発、新事業の素地を醸成するとともに、人材の育成事業に取り組み、新規事業の創出と地域の産業経済の自立的な発展に寄与することを主な目的とする。

### ソリューション活動

事業承継・M & A・販路拡大・直買対応・後継者育成など23項目に亘る中小企業の経営課題に対する提案活動。

### ランクアップ

ランクアップとは、企業再生支援活動等を通じて、当該企業の債務者区分が上昇することを指す。尚、2年間の累計では、経営改善対象先311先に対し、114先のランクアップを実現。

### D I P ファイナンス (占有継続債務者: debtor - in - possession)

企業が民事再生法や会社更生法などの手続きを申し立てた後、再生計画が確定するまでの間、事業を円滑に継続するための資金を融資するもの。

### D E S (Debt Equity Swap)

債務の株式化。債権者が、債務者企業の再建支援のために、貸出金などの債権(債務者にとってのデット)の一部を株式(エクイティ)に転換すること。

### D D S (Debt Debt Swap)

既存の債務の一部を劣後借入金(企業が法的整理に陥った場合、一般の借入金債務より返済順位が劣後する無担保借入金)に変更すること。

### ストラクチャードファイナンス(仕組金融)

特別目的会社(S P C)・信託等が介在する仕組みを利用し、特定の資産・事業のキャッシュフローを返済引当として行うファイナンス手法。

### エグジットファイナンス(出口金融)

更生計画や再生計画を早期に終結させるためのリファイナンス。

### ノンリコースローン(非遡及型融資)

通常のコーポレートファイナンスと異なり、特定の事業に融資してその収益で返済を求めるプロジェクトファイナンスの一種。

### センギンスピードライン

スピード回答(申込受付日から原則3営業日以内に審査結果を回答)、担保不要、第三者保証人不要を特徴とした、大阪府中小企業信用保証協会保証付のビジネスローン。

### P F I (Private Finance Initiative)

民間資金や技術的・経営ノウハウを積極的に活用し、公共施設などの社会資本を整備する為の新たな手法であり、効率的で質の高い行政サービスを達成することを目的としている。

### <センギン>TKC経営者ローン

TKC南近畿会と連携、財務管理・経営管理の精度が相対的に高いTKC会員の顧問先企業を対象としたローン。

### <センギン>大商ビジネスローン

大阪商工会議所と連携した、同会員向け融資。無担保、第三者保証不要、手数料不要が主な特徴。東大阪、堺、八尾各商工会議所についても同様。

# 新中期経営計画『ACT'07』 - Action, Challenge, Trust -

## 当行の求めるべき方向

当行の求めるべき方向としては、  
 「安心感がある銀行」  
 「頼りになる銀行」  
 「誇りに思える銀行」  
 の各ステージを着実にステップアップしていくこと。  
 本中計では、「頼りになる銀行」を確固たるものとし、  
 「誇りに思える銀行」の実現に向けた基礎固めを図る。  
 偏差値順位トップ10入りに向けた基礎固め  
 ~ 収益性・効率性指標の地銀順位の維持・向上

## 計画策定にあたっての基本的な考え方

当行の存立基盤をより確固たるものにし、の「頼りになる銀行」となるためには、現状に甘んじることなく、「財務戦略」「業務戦略」「経営基盤」それぞれにおいて、17~18年度の2年間で必要な見直し・再構築を図っていく。

## メインテーマ

### 【基本方針】～目指す姿

より安定した経営基盤を持ち、お客様の信頼にお応えする銀行  
 - 地域のお客様サポート 1銀行（経営ビジョン） -

### 〔行動指針〕

常にお客様の目線でお役に立つことを考えよう  
 どんな困難なことも限界を語るのではなく、それを乗り越えやり遂げることに力を尽くそう  
 各人がそれぞれの持ち場で「頼りになる銀行」に相応しいプロフェSSIONALになろう

## 計数目標

地銀上位の収益性・効率性（上位10位台の定着）

（単位：億円、PH正味業純：百万円）

	16年度		17年度	18年度
正味業務純益	127.7	17/3 順位 23位 19位 19位 総合 22位	136.2	147.2
当期純利益	99.0		98.4	109.4
修正OHR	61.5%		61.2%	59.8%
PH正味業務純益	11.6		12.2	12.7
正味業純ROA	0.75%		0.74%	0.74%
自己資本比率	9.53%		9.50%	10.1%
開示債権比率	3.09%		3%前後	2%台

## 財務戦略

### 業務収益力の強化

ベース収益力の強化と新収益機会の拡大  
 ~ 基礎的な収益エンジンの点検と再構築

### 財務健全性の確保

不良債権比率の低位安定と自己資本比率の維持・向上  
 ~ パーゼルの適切な対応

企業価値（株式価値）の向上

### 運用・調達のパランス確保と多様化

自行調達の強化と多様化

~ 預貸率を意識した預金獲得

~ 社債調達、証券化等の研究継続

## 業務戦略

### 個別対応力の強化と基盤拡充

個人・法人部門とも、持続安定成長のための基盤拡充を一層充実  
 個人部門

安定的な住宅ローン取組体制の構築及び取組金利低下の抑制  
 価格変動商品販売の裾野拡大 無担保ローンの再構築  
 新収益機会への対応 リアルとバーチャルのチャネルミックス

### 法人部門

事業性貸出金残高の本格的な反転  
 投資銀行業務の推進  
 經常為替の拡大に向けた外為先の裾野拡大

### 与信部門

貸出資産のポートフォリオ改善  
 再生ビジネスの本格展開  
 ローンリスク一元管理体制の整備  
 開示債権比率の低位安定

### 市場部門

リスクを踏まえた上での有価証券運用におけるリターンへの追求  
 市場リスク管理の高度化

## 経営基盤

### 経営体制

新統合グループ（MUF G）への対応  
 ~ 米国会計基準、SOX404条対応等  
 本部組織スリム化に向けた組織体制の見直し

### ローコストオペレーションの追求

赤字・低採算店舗等の採算性見直し

ブロック運営体制の見直し

機能特化店舗の検討

支店事務及びインフラの見直し

### システム

真に必要なIT投資の遂行

~ 偽造カード対策、個人情報保護法、パーゼルの基礎インフラ整備等

### リスク管理

拡大する「事業リスク」への適切な対応

### 監査・コンプラ

コンプライアンス態勢の充実  
 効率的かつ実効性のある監査体制の充実

### 人事・総務

中長期的な人員計画の遂行  
 経費（人件費・物件費）の効率的配分及び増加抑制

### グループ戦略

グループ総合力の強化

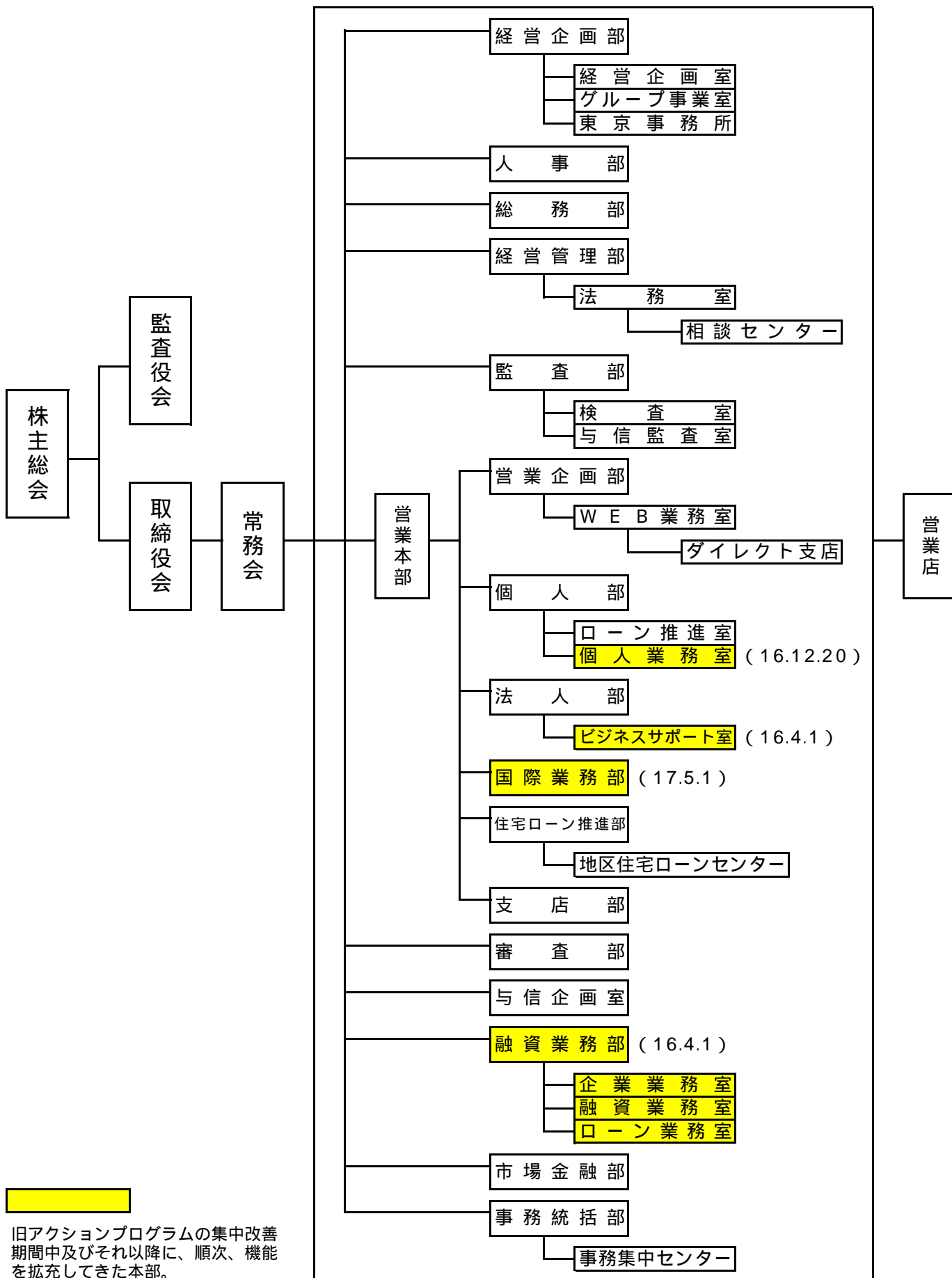
### その他

新リレバン計画の策定と遂行

組織図

(平成17年5月1日現在)

<1本部、15部、1事務所、13室、3センター>



旧アクションプログラムの集中改善期間中及びそれ以降に、順次、機能を拡充してきた本部。